

## 平成 27 年度 学内研究助成金 研究報告書

研究種目	<input checked="" type="checkbox"/> 奨励研究助成金	<input type="checkbox"/> 研究成果刊行助成金
	<input type="checkbox"/> 21 世紀研究開発奨励金 (共同研究助成金)	<input type="checkbox"/> 21 世紀教育開発奨励金 (教育推進研究助成金)
研究課題名	ドイツ語圏における価値創造志向的経営学の展開とその実践に関する理論的研究	
研究者所属・氏名	研究代表者：経営学部准教授 山 縣 正 幸 共同研究者：	

### 1. 研究目的・内容

本研究の目的は、ドイツ語圏の経営学において基軸的思考のひとつとなっている「価値創造 (Wertschöpfung)」の理論的展開や実践について明らかにするところにある。その際、現代的な展開とともに、その淵源となっている学説や考え方についても研究することで、その一貫性を浮かび上がらせ、ドイツ企業の強みの一つとなっている点を探り出そうとするのが、本研究の狙いである。

### 2. 研究経過及び成果

本研究においては、ドイツ語圏における経営学説の検討を通じて、「価値創造」という考え方をその根底から明らかにすることが最大のテーマである。そこで、まずは学史的概観を試みた。具体的には、ドイツにおける理論と実践のなかで価値創造という発想がどのように構築され、また展開されてきたのかを明らかにした。それが、2014 年 7 月に『商経学叢』に掲載された「価値創造の成就としての企業発展」である。この論文では、ドイツにおいて企業をめぐる多様なステイクホルダーとの関係性が 19 世紀から重視されてきたことに着目し、そこから理論や実践が展開されてきたことを明らかにした。特に、現代の学説において、価値創造や企業発展といった概念がどのように理解され、また活用されているのかを検討している。そのなかで浮かび上がったのは、多様なステイクホルダーからの貢献をいかにして獲得し、活用していくのかが企業発展にとってきわめて重要であるという点である。この考え方を共有する諸学説を“価値創造志向的経営学 (経営経済学)”と位置づけた。

以上の考察を踏まえて、価値創造志向的経営経済学の理論的枠組の解明をさらに進めた。その際、この枠組の祖型を提示したのがニックリッシュ (Nicklisch, H.) であることに着目し、ニックリッシュ学説の現代的再検討をおこなった。彼は“価値の流れ”と“経営共同体 (協働)”という 2 つの側面をいかにして統合的に把握するかに関心の焦点を当てて、自らの理論体系を構築した。その一方で、彼の学説はその規範性が厳しく批判されてきた。本研究においては、ニックリッシュ学説の規範性批判を考慮に入れつつも、その現代的意義ないし理論的意義を探り出すことに重点を置いた。特に、本研究では、ニックリッシュが現在にいうステイクホルダーとの関係性、より厳密には価値交換関係を会計制度や経済学的思考を援用しながら分析しようとした点に着目した。ニックリッシュが規範的言説を示していることは事実であるが、その根底には企業をめぐるステイクホルダーとの関係性を重視した価値運動を理論的に説明しようとする意図があったこと、そして、それは現代的にみれば限界はあるものの、われわれがこの問題を考えていくうえで重要な示唆を与えるものであることを、2015 年 3 月 (ただし、印刷中につき未公刊) の「ニックリッシュ学説の再検討」(『商経学叢』61-3) において明らかにした。また、この論点をより絞り込んで明らかにした論文を「ステイクホルダー型企業理論としてのニックリッシュ・モデル」として『日本経営学会誌』に投稿し、先日掲載が許可された。この論文では、「再検討」における学史的検討を踏まえて、より現代的意義に焦点を当てている。

これらの研究によって、ドイツ企業を支える理論的思考の基盤に〈ステイクホルダーとの関係性を重視した価値創造への重視〉という観点があることを明らかにした。

### 3. 本研究と関連した今後の研究計画

本研究において明らかにしえたことは、研究プログラムの全体からみれば一部分である。特に、ニックリッシュ学説がその後の学説においてどのように展開されていったのか、そしてそれが実践にどのような影響を与えたのかは未解明である。そこで、価値創造思考にもとづく戦略や組織のデザインをめぐる理論展開を明らかにする研究を現在進めている。さらに、価値創造という際に用いられる成果指標としての付加価値概念の経営学的な意義についても、今後の研究において明らかにしていく予定である。

これらの研究を進め、数年のうちに単著として公刊することを目標としている。

### 4. 成果の発表等

発表機関名	種類(著書・雑誌・口頭)	発表年月日(予定を含む)
日本比較経営学会	口頭	2015年5月9日
日本経営学会誌	雑誌(査読決定)	2015年度内(予定)
『商経学叢』(近畿大学)	雑誌	2014年7月
『商経学叢』(近畿大学)	雑誌	2015年3月